

## 2. 事業の概況（平成29年度）

平成29年度は、前年の農協法改正を受け、農業競争力強化支援法および関連法案が成立し、種子法の廃止や卸売市場法の改正の議論など、農業・農政改革が進められており、引き続き、JAを取り巻く環境が厳しく変動した年度となりました。

農業を取り巻く環境では、米国のTPP離脱、その後、米国を除く11か国による新協定「TPP11」が大筋合意に達するとともに、日欧EPA交渉も最終合意に至りましたが、昨今では、再び米国の発言・行動については予断を許さない状況にあり、今後の動向に注目する必要があります。

そうしたなか、「第7次中期経営計画」「第5次営農振興計画」の中間年度である平成29年度は、自己改革の柱である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向けて引き続き、役職員が総力を挙げて取り組みました。また、JA活動への理解促進に向けて、組合員加入促進運動を展開した結果、9,879名の方々にご加入いただき、組合員数は、111,649名になりました。

営農面では、「多様な農業者の所得増大と地域農業の振興」に向けて、「地域別農業プラン」の着実な実践に取り組むとともに、地域ごとに配置した営農・畜産指導員と、販売課に配置した販売企画マネージャーが連携し、新たな販路確保や有利販売に向けた取り組みを行いました。また、「担い手経営体」「中核的担い手」には、補助事業の効果的な活用を通じた規模拡大等の提案活動の実施、事業承継を中心としたセミナー開催による情報提供を行い、新たな担い手育成に関しては、「アグリサポート21事業」「元気な担い手育成塾」「JA広島市活き活き「え〜のう」塾」等の取り組みを中心に後継者育成に努めました。

事業面においては、支店ふれあい活動や組合員全戸訪問を基軸とした訪問活動を通じて、組合員および地域のみならず、さまざまな声やニーズを吸収し、それらを事業活動や施策に反映させ、貯金残高の増強をはじめ、生活メイン利用者の拡大と事業利用促進に取り組みました。また、地域になくなくてはならない存在となるため、各種相談機能を充実させ、対応力を強化し、ライフステージに応じた提案活動を行うことで、総合事業の強みを活かしたトータルサポートを展開しました。さらに、地域貢献活動の取り組みとして、支店を拠点とした活動により、JAファンづくりの拡充と結びつき強化に向けて取り組みました。

事業実績は、販売品取扱高、購買品供給高、貸出金について、目標には及ばなかったものの、前年度実績を上回ることができました。貯金、共済推進総合ポイントについては目標を達成し、おかげさまで、共済推進総合ポイントについては3年連続達成、貯金については、5,805億円まで積み上げることができ、全国646JA中、第28位、対前年伸率で第1位（3,000億以上JA中）となることができました。

こうした活動の結果、事業利益は6億20百万円、経常利益は8億88百万円、当期剰余金として2億58百万円を計上することができました。なお、金融機関の健全性を示す自己資本比率については、JAバンクの自主ルール基準を上回る10.62%と、経営の健全性は十分に確保しております。

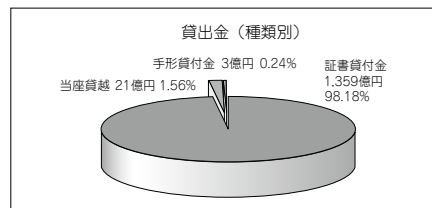
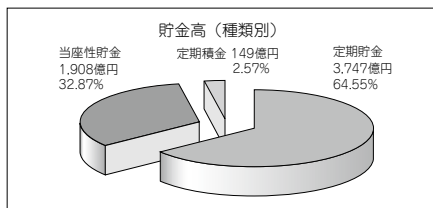
（組合が対処すべき重要な課題）

- ・多様な農業者の所得増大と地域農業の振興
- ・組合員との結びつき強化と地域の活性化
- ・経営の健全性確保とさらなる経営基盤の強化

### 信用事業

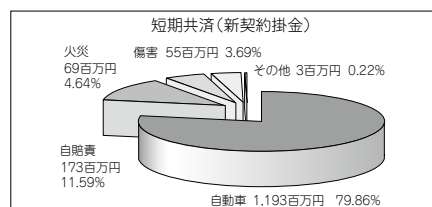
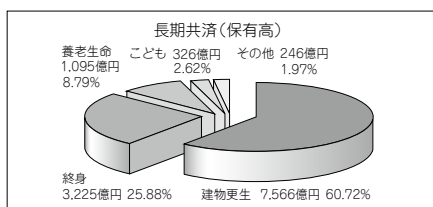
貯金については、夏期、冬期、年度末に貯蓄増強運動を展開し、個人貯金の純増に集中的に取り組みました。総合事業を活かし「農」と関連した商品や組合員の方に金利を上乗せした商品を発売し、また、初の試みである「宝くじ付」定期貯金、広島東洋カープの2連覇と一緒に喜ぶ「カープ優勝記念定期」も発売しました。また、生活メイン利用者の拡大に向け、公的年金の保有件数の増加に取り組みました。こうした活動の結果、貯金残高は、過去最大の403億円純増し、5,805億円となり、6,000億円まであと一歩となりました。

貸出金については、融資強化店舗を中心にローン相談会の開催および総合相談センターと連携した相続税相談、農村地域を中心に営農指導員と連携した農業資金融資の提案活動など地域性に合った商品の提案に取り組み、農業資金については、3年間の利子補給がある「営農たすかるくん」を中心に79件で2億12百万円取り扱うことができました。貸付事業資金の新規獲得の低迷があったものの、住宅ローン・マイカーローン・農業資金の残高は増加、繰り上げ償還も減少しており、前年度と比べ減少幅が大きく縮小され、7億円の減少、全体の貸出金残高は1,384億円となりました。



### 共済事業

3Q訪問活動の継続実施および各種キャンペーンを通じ、保障点検に基づいた「ひと・いえ・くるま」の総合保障提案活動を強化しました。また、若年層に対して医療系共済（医療・介護・がん共済）や自動車共済の推進を積極的に展開し、新規利用者の拡大に取り組みました。こうした活動の結果、推進総合ポイントは、4,232万ポイントとなり、平成29年度JA共済優績組合表彰を受けることができました。長期共済保有高は1兆2,460億円、年金共済保有高は153億円、自動車新契約共済掛金では11億93百万円の実績となりました。



## 2. 事業の概況（平成29年度）

### 購買事業

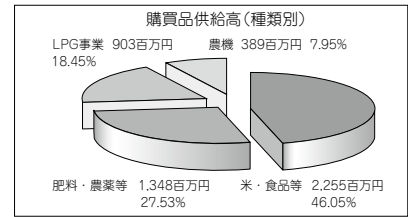
営農指導員と連携し農家生産コスト削減に向け、肥料・農薬・生産資材等の予約回覧や大口先に対する特別企画を推し進めるなど指導購買による価格対策を実施しました。

購買店舗やYショップにおいては、地域・季節に合う品揃え強化と、陳列方法や接遇向上のためのマナーアップ研修を行い、担当者のスキルアップを図りました。また、「健康」を意識した商品の紹介や関連業者との同行訪問を実施するとともに、住宅リフォームやシロアリ駆除等の住宅環境改善ニーズに応じた提案により、供給高の積み上げに取り組みました。

農機センターにおいては、アフターサービスの充実のため修理・整備に力を注ぐとともに、省力化農機具の普及を進め、顧客満足度の向上に努めました。

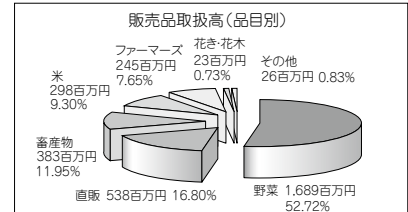
LPGセンターにおいては、燃料転換を積極的に行うことと併せ、利用者のニーズに合ったガス器具の提供を行うことで、LPGガスの利用の向上につながる活動を行いました。

こうした取組みの結果、購買品供給高は、48億97百万円の実績となりました。



### 販売事業

「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」を目的とした販路拡大に向け、「販売企画マネージャー」が、量販店や加工業者等へのアプローチを強化するとともに、各地域の指導員と連携し、契約栽培による安定的計画生産の拡大に努めました。ファーマーズマーケットにおいては、「生産者の顔が見える店」「広島県産農畜産物が豊富にある店」となるよう他の量販店等とは異なる店舗展開を徹底し、出荷者との連携のもと、販売強化に取り組みました。こうした取組みの結果、販売品取扱高は、32億4百万円の実績となりました。



### 指導事業

#### (1) 営農指導事業

地域農業をリードする「担い手経営体」へは、規模拡大や経営の多角化への支援として、営農振興課が中心となり、営農指導員とともにJAグループや関係機関・各分野の専門家等と連携してセミナーの開催、優良取組視察研修、個別相談などの提案活動を実施しました。「中核的な担い手」「多様な担い手」へは、17拠点に配置した営農・畜産指導員が中心となり、栽培技術指導や主要品目・特産品等の産地振興など、前年以上の体制強化に取り組みました。

新規就農者や担い手の育成においては、新規就農者の初期費用や規模拡大等における投資軽減を目的とした「アグリサポート21事業」、JAグループと連携した「県域企画応援事業」の実施による資金支援などに加え、「豊平研修センター」を利用した「JA広島市生き生き“え～のう”塾」を開講し、JA広島市独自の本格的な農業後継者育成に着手しました。また、実践指導を中心とした「元気な担い手育成塾」により、将来の担い手確保と農業生産の拡大に向け取り組みました。

農業生産の拡大に向けては、JA広島市の管内17地域において、地域毎の主要品目の振興方策および販売戦略を明記した「地域別農業プラン」をもとに、産地づくりと持続的農業の振興に取り組みました。生産コスト削減に向けては、水田や畑地の土壌診断を積極的に推進し、肥料の適正施用および低コスト生産技術の提案や予約購買によるトータルコストの低減に取り組みました。

安全・安心な農畜産物の安定供給においては、生産部会の会合等で生産履歴記帳の確認を行うとともに、有機肥料や生物農薬等、環境にやさしい肥料・農薬の推進や、エコファーマー、特別栽培農産物等の認証取得を推進しました。また、農家組合員へ適切な指導が行えるよう施肥マスター（3名）、施肥アドバイザー（2名）、JGAP指導員（2名）など、指導員の資格取得に努めました。

#### (2) 生活指導事業

JA自己改革の目標のひとつである「地域の活性化」に向けて、総代・協力委員会を母体とした支店ふれあい委員会の設置を進め、感謝祭や夜市、支店ふれあい旅行、地域でのイベントへの参加など、組合員と地域のみなさまとともに支店を拠点としたふれあい活動を積極的に展開しました。また、支店と組合員や地域のみなさまとのコミュニケーションツールとして、地域の情報や活動等を掲載した支店広報紙の作成・活用のほか、管内にある豊かな資源を活かした食農教育活動を展開しました。

JAの自己改革の取組み、JAを取り巻く環境を組合員のみなさまにより知っていただくため、日本農業新聞の購読拡大運動を展開し、「家の光」三誌の普及拡大運動にも取り組み、その結果、第60回記念全国家の光大会において「家の光累計増部実績表彰」を受賞することができました。

レディースクラブ活動においては、「家の光」記事活用を通して、地域の活性化や仲間づくりに成果をあげている団体として、JA広島市レディースクラブが広島県代表発表者として全国大会での発表を行いました。また、「JA自己改革」における女性組織の役割について学ぶ「トップ研修会」を開催し、「自己改革とレディースクラブの役割について」をテーマにレディースクラブとしてJAの事業・活動にどうかかわるかについて講義を受講し、組合員のJA事業・活動に対する「意識」と「行動」を高めること、つまりアクティブメンバーシップの強化が必要であることを学びました。